

平成16年12月

第77期 中間事業報告書

(平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで)

富山県砺波市三島町11番18号
日本製麻株式会社
取締役社長 中本 広太郎

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第77期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

営業の概況

当中間期におけるわが国経済は長期にわたる低迷期から脱し、ようやく回復期へと向かい始めました。しかし年金制度への不安や雇用の流動化などの要因により、個人消費も引き続き伸び悩み本格的な回復には至りませんでした。また、原油等の素材価格の高騰などにより、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもとで当社は、事業改革3ヵ年計画の2年目として引き続き事業の効率化や生産・販売のコスト削減に努めましたが、当中間期の売上高は2,526百万円（前年同期比1.2%減）となり、損益面で、経常利益は4百万円、中間純利益は40百万円となりました。

なお、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消することが経営上の重要課題と捉え、金融機関の抜本的な見直しを図るため平成16年7月に㈱三井住友銀行をアレンジャーとしてシンジケートローンによる1,200百万円の資金調達により財務体質の強化に努めた結果、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

産業資材事業部門

部門別に販売体制の強化に努めた結果、米麦資材は拡販が実り売上高は計画を上回り、主力商品である自動車用マットは旺盛な需要に支えられ好調を維持しましたが、中核商品である包装資材は原油価格の高騰による仕入価格の上昇と需要の低迷により、減少しました。またゴルフ部門はマット、用品などの新商品を市場に出しましたが、業界低迷の影響を受け売上は減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は754百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

ボルカノ食品事業部門

今期の方針として、自社工場製造品である国産スパゲッチ及びレトルトソースの拡販を重点課題の第一に掲げ、強力に営業活動を推進いたしました。一方輸入品などの仕入商品についても、コスト意識と収益の確保を図り拡販を進めてまいりました。その結果、当部門の売上高は1,046百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

食糧飼料部門

小麦粉関係及びライ麦の売上は、それぞれ末端製品価格の低迷とEU（欧州連合）の異常気象による仕入価格の上昇を受け、売上は低調に推移いたしました。飼料関係はBSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ等社会的問題と輸入原料の高騰など取り巻く環境は一段と厳しくなり、当部門の売上高は90百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

水産事業部門

近年になく魚価が大幅に下落し厳しい市場でしたが、白浜養魚場は例年並の業績を達成し、浦安養魚場は歩留まりが大幅に改善されたことにより、売上高、収益は計画を上回りました。これにより、当部門の売上高は239百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

ホテル・レストラン事業部門

宿泊部門はインターネット予約稼働による一般客の宿泊が堅調に推移したものの、法人宿泊の減少と料飲部門は顧客単価の低下及び、宴会部門については特に、婚礼の落ち込みが大きく減収となり、当部門の売上高は350百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

なお、当中間期における連結売上高は3,027百万円、連結経常利益は47百万円、連結中間純利益は57百万円となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が見られるものの、個人消費は景気の先行き不透明感や自然災害の影響により本格的な回復には至らない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもとで、当社は事業改革3ヵ年計画の2年目として、引き続き業績の回復と財務体質の強化を推進してまいります。

何卒株主の皆様には益々のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

中間貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,545,908	流動負債	1,184,821
現金及び預金	188,142	支払手形	478,967
受取手形	86,529	買掛金	237,322
売掛金	779,171	一年以内返済予定長期借入金	152,636
たな卸資産	390,863	未払金	206,348
繰延税金資産	17,766	未払費用	18,676
未収入金	48,429	未払法人税等	18,295
その他	36,804	賞与引当金	21,000
貸倒引当金	1,800	その他	51,575
固定資産	2,966,238	固定負債	1,802,972
有形固定資産	2,741,118	社債	150,000
建物	1,166,315	長期借入金	1,324,495
構築物	193,688	繰延税金負債	6,911
機械装置	105,840	退職給付引当金	201,965
車両運搬具	5,933	長期預り保証金	114,919
工具器具備品	14,435	その他	4,680
土地	1,254,905	負債合計	2,987,793
無形固定資産	46,011	資 本 の 部	
借地権	36,000	資本金	1,836,660
その他	10,011	資本剰余金	17,380
投資その他の資産	179,107	資本準備金	17,380
投資有価証券	92,053	利益剰余金	326,703
差入保証金	25,918	利益準備金	84,200
その他	166,029	固定資産圧縮積立金	240,476
貸倒引当金	104,893	中間未処理損失	651,380
繰延資産	2,375	株式等評価差額金	1,318
資産合計	4,514,521	自己株式	1,927
		資本合計	1,526,727
		負債及び資本合計	4,514,521

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 2,480,746千円
 受取手形割引高 174,241千円
 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		2,526,177
売上原価	1,756,264	
販売費及び一般管理費	714,370	2,470,635
営業利益		55,542
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	5,658	
その他の営業外収益	1,531	7,190
営業外費用		
支払利息	16,671	
為替差損	3,146	
融資関連費用	30,973	
その他の営業外費用	7,299	58,090
経常利益		4,641
(特別損益の部)		
特別利益		
建物賃貸契約解約益	92,103	
投資有価証券売却益	61,127	153,231
特別損失		
貸倒引当金繰入額	10,700	
固定資産売却損	28,511	
投資有価証券評価損	1,500	
役員退職慰労金	42,520	83,231
税引前中間純利益		74,641
法人税、住民税及び事業税	16,326	
法人税等調整額	17,935	34,262
中間純利益		40,379
前期繰越損失		691,759
中間未処理損失		651,380

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。